

平成31年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	30年度当初 (a)	31年度予定		主な発行体
		(b)	(b)-(a)	
40年債	1,000	1,100	100	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (株)日本政策投資銀行
30年債	3,000	3,000	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
20年債	4,800	-	▲4,800	
10年債	9,058	3,789	▲5,269	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 地方公共団体金融機構等
9年債	130	-	▲130	
8年債	-	500	500	(株)民間資金等活用事業推進機構
7年債	-	900	900	(株)日本政策投資銀行
6年債	3,550	900	▲2,650	(株)日本政策金融公庫
4年債	5,500	2,200	▲3,300	預金保険機構
3年債	-	1,500	1,500	原子力損害賠償・廃炉等支援機構
2年債	7,500	9,000	1,500	預金保険機構、 銀行等保有株式取得機構等
小 計	34,538	22,889	▲11,649	
外債	19,460	13,432	▲6,028	(株)国際協力銀行、 (株)日本政策投資銀行等
合 計	53,998	36,321	▲17,677	

(注1) 上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、業務の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)

(注2) 本予定額については年度途中で変更がありうる

政府保証債発行予定額(機関別・年限別)
 <31年度予定>

(単位:億円)

機 関 名	40年	30年	10年	8年	7年	6年	4年	3年	2年	小計	外債	合計
(株)日本政策金融公庫			300			900				1,200		1,200
(株)国際協力銀行										-	10,792	10,792
(独)国際協力機構										-	640	640
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	1,000	3,000	1,200							5,200		5,200
(株)日本政策投資銀行	100		500		900					1,500	2,000	3,500
預金保険機構							2,200		3,500	5,700		5,700
銀行等保有株式取得機構									4,500	4,500		4,500
原子力損害賠償・廃炉等支援機構								1,500	1,000	2,500		2,500
(株)民間資金等活用事業推進機構				500						500		500
(株)海外交通・都市開発事業支援機構			440							440		440
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構			65							65		65
(一財)民間都市開発推進機構			250							250		250
中部国際空港(株)			34							34		34
地方公共団体金融機構			1,000							1,000		1,000
合 計	1,100	3,000	3,789	500	900	900	2,200	1,500	9,000	22,889	13,432	36,321

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、業務の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる